

平成 30 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成30年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 平成30年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
○ 給与費明細書	13 頁
○ 債務負担行為に関する調書	18 頁
○ 平成30年度病院事業予定貸借対照表	20 頁
○ 平成29年度病院事業予定損益計算書	25 頁
○ 平成29年度病院事業予定貸借対照表	30 頁

平成30年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	35 頁
○ 平成30年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	40 頁
○ 給与費明細書	42 頁
○ 債務負担行為に関する調書	46 頁
○ 平成30年度水道事業予定貸借対照表	47 頁
○ 平成29年度水道事業予定損益計算書	51 頁
○ 平成29年度水道事業予定貸借対照表	53 頁

平成30年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	57 頁
-------------------------	------

○ 平成30年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	61 頁
○ 給与費明細書	63 頁
○ 債務負担行為に関する調書	67 頁
○ 平成30年度工業用水道事業予定貸借対照表	68 頁
○ 平成29年度工業用水道事業予定損益計算書	72 頁
○ 平成29年度工業用水道事業予定貸借対照表	74 頁

平成30年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	79 頁
○ 平成30年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84 頁
○ 給与費明細書	86 頁
○ 債務負担行為に関する調書	90 頁
○ 平成30年度下水道事業予定貸借対照表	91 頁
○ 平成29年度下水道事業予定損益計算書	95 頁
○ 平成29年度下水道事業予定貸借対照表	97 頁

平成30年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	101 頁
○ 平成30年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	105 頁
○ 給与費明細書	107 頁
○ 平成30年度自動車運送事業予定貸借対照表	111 頁
○ 平成29年度自動車運送事業予定損益計算書	116 頁

○ 平成29年度自動車運送事業予定貸借対照表	118 頁
------------------------------	-------

平成30年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	123 頁
○ 平成30年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	128 頁
○ 給与費明細書	131 頁
○ 債務負担行為に関する調書	135 頁
○ 平成30年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	136 頁
○ 平成29年度高速度鉄道事業予定損益計算書	141 頁
○ 平成29年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	143 頁

平成30年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター収益		15,294,646	
	1 医 業 収 益		13,473,939	
		1 入 院 収 益	10,502,780	
		2 外 来 収 益	2,265,422	
		3 一 般 会 計 負 担 金	554,253	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	151,484	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,819,707	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	28,235	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,169,571	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	9,033	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	13,800	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長期前受金戻入	510,559	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	88,477	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
2 西部医療センター収益			18,425,378	うち陽子線治療センター 2,135,786 千円
	1 医業収益		16,003,955	うち陽子線治療センター 1,552,650 千円
		1 入院収益	9,493,133	
		2 外来収益	5,566,332	
		3 一般会計負担金	428,437	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料減免負担金
		4 その他医業収益	516,053	室料差額収益等
	2 医業外収益		2,419,423	うち陽子線治療センター 582,136 千円
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	28,234	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	1,719,095	経営費補助金
		4 国庫補助金	10,535	臨床研修費等補助金
		5 県補助金	24,010	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長期前受金戻入	438,198	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	199,319	

	3 特別利益		2,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益修正益	2,000	
3 緑市民病院収益			344,734	
	1 医業収益		10,890	
		1 一般会計負担金	3,570	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医業外収益		332,844	
		1 一般会計補助金	208,537	経営費補助金
		2 県補助金	2,619	病院内保育所運営費等補助金
		3 長期前受金戻入	101,842	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	19,846	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
収入合計			34,064,758	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			16,130,800	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		16,027,715	
		1 給 与 費	8,060,334	
		2 材 料 費	4,175,694	薬品、材料費等
		3 経 費	2,082,214	
		4 一 般 管 理 費	317,058	
		5 減 価 償 却 費	1,287,164	
		6 資 産 減 耗 費	11,479	
		7 研 究 研 修 費	55,826	
		8 一 般 会 計 負 担 金	37,946	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		98,085	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,485	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	455	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,143	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 費			18,371,808	うち陽子線治療センター 2,152,525 千円
	1 医 業 費 用		17,959,292	うち陽子線治療センター 2,042,493 千円

		1 給 与 費	8,041,292	
		2 材 料 費	4,175,294	薬品、材料費等
		3 経 費	3,160,182	
		4 一 般 管 理 費	317,058	
		5 減 価 償 却 費	2,163,590	
		6 資 産 減 耗 費	14,702	
		7 研 究 研 修 費	49,313	
		8 一 般 会 計 負 担 金	37,861	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		406,516	うち陽子線治療センター 109,032 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	387,999	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	370	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,143	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
3 緑 市 民 病 院 費			472,025	
	1 医 業 費 用		456,284	
		1 経 費	218,245	
		2 減 価 償 却 費	228,332	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		3 資 産 減 耗 費	9,707	
	2 医 業 外 費 用		14,741	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,741	利子
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			34,975,633	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			6,782,035	
	1 企 業 債		4,599,000	
		1 病 院 事 業 公 債	4,599,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		1,640,000	

		1 一般会計出資金	1,640,000	整備費出資金
	3 一般会計補助金		535,833	
		1 一般会計補助金	535,833	整備費補助金
	4 基金収入		2	
		1 基金収入	2	利子
	5 基金繰入金		1,000	
		1 基金繰入金	1,000	病院事業基金繰入金
	6 その他資本収入		6,200	
		1 その他資本収入	6,200	病院事業寄附金等
2	西部医療センター 資本収入		653,345	うち陽子線治療センター 54,783 千円
	1 企業債		170,000	うち陽子線治療センター 300 千円
		1 病院事業公債	170,000	整備費にあてる起債
	2 一般会計補助金		471,213	うち陽子線治療センター 49,481 千円
		1 一般会計補助金	471,213	整備費補助金
	3 国庫補助金		1,000	
		1 国庫補助金	1,000	防災・安全交付金
	4 基金収入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基金収入	4	利子
	5 その他資本収入		11,128	うち陽子線治療センター 5,000 千円

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 その他資本収入	11,128	病院事業寄附金等
3 緑市民病院資本収入			174,769	
	1 企 業 債		100,000	
		1 病 院 事 業 公 債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		74,769	
		1 一 般 会 計 補 助 金	74,769	整備費補助金
収 入 合 計			7,610,149	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			7,290,928	
	1 建 設 改 良 費		6,323,888	
		1 施 設 費	6,056,458	病棟改築等工事費
		2 設 備 費	250,859	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	16,571	診療備品のリース料
	2 償 還 金		926,038	
		1 企 業 債 償 還 金	926,038	

	3 投 資		41,002	
		1 長 期 貸 付 金	36,000	看護学生学資金
		2 基 金 造 成 費	5,002	病院事業基金造成費
2 西部医療センター 資 本 支 出			1,752,089	うち陽子線治療センター 690,297 千円
	1 建 設 改 良 費		295,793	うち陽子線治療センター 16,589 千円
		1 施 設 費	37,000	改修工事費等
		2 設 備 費	225,583	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	33,210	診療備品のリース料
	2 償 還 金		1,416,292	うち陽子線治療センター 666,906 千円
		1 企 業 債 償 還 金	782,578	
		2 長 期 割 賦 金	633,714	陽子線治療センター整備費割賦金
	3 投 資		40,004	うち陽子線治療センター 6,802 千円
		1 長 期 貸 付 金	30,000	看護学生学資金
		2 基 金 造 成 費	10,004	病院事業基金造成費
3 緑市民病院資本支出			224,906	
	1 建 設 改 良 費		100,000	
		1 設 備 費	100,000	診療備品の購入費
	2 償 還 金		124,906	
		1 企 業 債 償 還 金	124,906	

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
支	出	合 計	9,267,923	

○ 平成30年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	926,292,206
	減価償却費		3,679,086,000
	資産減耗費		31,348,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△	13,930,000
	長期前受金戻入	△	1,050,599,000
	受取利息及び配当金	△	64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		482,225,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	125,460,975
	未払金の増減額 (△は減少)		221,415,000
	小計		2,297,727,819
	受取利息及び配当金		64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	482,225,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,815,566,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	5,729,517,561
	国庫補助金による収入		1,000,000

他会計からの繰入金による収入		1,081,815,000
基金収入		6,000
基金繰入金		1,000,000
長期貸付金返還金		2,328,000
寄附金による収入		15,000,000
長期貸付金	△	66,000,000
基金造成費	△	15,006,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,709,374,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,869,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,833,519,895
他会計からの出資による収入		1,640,000,000
リース債務の返済による支出	△	49,781,087
長期割賦金の支出	△	629,386,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,996,312,406
資金増加額（又は減少額）		1,102,504,664
資金期首残高		5,704,316,255
資金期末残高		6,806,820,919

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,455	—	5,427,878	1,136,325	6,947,785	13,511,988	2,706,649	16,218,637
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,431	—	5,336,291	1,100,117	6,795,243	13,231,651	2,661,839	15,893,490
比 較	損益勘定支弁職員	—	24	—	91,587	36,208	152,542	280,337	44,810	325,147
手当の内訳										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特殊勤務手当 千円			
本 年 度	124,140	101,516	847,400	72,065	130,037	518,175	797,749			
前 年 度	125,532	96,997	832,100	73,384	128,808	508,723	757,949			
比 較	△ 1,392	4,519	15,300	△ 1,319	1,229	9,452	39,800			
区 分	超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度	1,142,745	7,798	226,802	2,500,234	47,341	5,260	426,523			
前 年 度	1,080,856	8,058	188,248	2,402,958	47,167	5,260	539,203			
比 較	61,889	△ 260	38,554	97,276	174	—	△ 112,680			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	91,588	1 給与改定に伴う増減分	4,933	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	37,185	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,455 人
		3 その他の増減分	49,470	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,485 人 △ 30 人 1,455 人 前年度 1,471 人 △ 40 人 1,431 人 増 減 14 人 10 人 24 人
手 当	152,397	1 制度改正に伴う増減分	56,031	初任給調整手当 494 期末及び奨励手当 55,537	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	96,366	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	302,912円	341,325円	457,394円	285,291円	258,600円
	平均給与月額	451,928円	474,153円	1,128,730円	412,152円	390,014円
	平均年齢	39歳7月	51歳9月	45歳0月	37歳7月	36歳5月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	304,761円	339,433円	456,084円	283,696円	259,114円
	平均給与月額	467,238円	496,546円	1,126,651円	412,918円	393,595円
	平均年齢	39歳7月	51歳9月	44歳8月	37歳7月	36歳6月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、退職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一般会計の制度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	148,800	144,600	—	—	—	148,800	144,600	—	—	—
大学卒	178,400	—	264,700	178,400	186,200	178,400	—	264,700	178,400	186,200

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)											
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %									
平成29年10月1日現在	9 級	1	0.9	4 級	4	50.0	4 級	3	1.6	7 級	9	4.2	7 級	9	0.9									
	8 級	5	4.4	3 級	4	50.0	3 級	63	33.5	6 級	6	2.8	6 級	12	1.2									
	7 級	10	8.8	計	8	100	2 級	75	39.9	5 級	24	11.2	5 級	40	4.2									
	6 級	4	3.5				1 級	47	25.0	4 級	31	14.5	4 級	173	18.0									
	5 級	16	14.0				計	188	100	3 級	30	14.0	3 級	166	17.3									
	4 級	13	11.4										2 級	93	43.5	2 級	371	38.6						
	3 級	11	9.6										1 級	21	9.8	1 級	190	19.8						
	2 級	49	43.0										計	214	100	計	961	100						
	1 級	5	4.4																					
	計	114	100																					
平成28年10月1日現在	9 級	2	1.8										4 級	4	44.4	4 級	2	1.1	7 級	7	3.4	7 級	10	1.0
	8 級	4	3.6										3 級	5	55.6	3 級	66	36.1	6 級	9	4.3	6 級	10	1.0
	7 級	10	9.0										計	9	100	2 級	70	38.2	5 級	21	10.0	5 級	45	4.7
	6 級	4	3.6				1 級	45	24.6	4 級	36	17.2	4 級	177	18.5									
	5 級	15	13.5				計	183	100	3 級	29	13.9	3 級	154	16.1									
	4 級	12	10.8										2 級	83	39.7	2 級	357	37.2						
	3 級	13	11.7										1 級	24	11.5	1 級	206	21.5						
	2 級	44	39.7										計	209	100	計	959	100						
	1 級	7	6.3																					
	計	111	100																					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（三）	病 院 長	副院長、部長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %	企業職（三） %	企業職（四） %	企業職（五） %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	12.5	0.1	—	28.8	0.7	11.6
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在)	66.9	3.5	—	94.7	47.7	73.9
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企業債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)		11~29	34,640	30以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21~29	7,219,778	30~42	17,328,118	— (必要な額)	—	—	17,328,118
東部医療センター病棟の改築 (平成28年第13号議決)	14,273,000	29	1,043,150	30~31	13,229,850	—	—	13,229,000	850
東部医療センター整備支援業 務委託 (平成29年第13号議決)	19,000		—	30~31	19,000	—	—	—	19,000
東部医療センター旧棟取り壊 し等の設計	71,000		—	31	71,000	34,000	—	—	37,000

東部医療センター放射線装置の整備	1,075,000		—	31	1,075,000	—	—	1,075,000	—
東部医療センター病棟移転支援業務委託	44,000		—	31	44,000	22,000	—	—	22,000

○ 平成30年度病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,951,063,519	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,952,570,938
ロ 建物	48,148,593,783	企業債合計	28,952,570,938
減価償却累計額	<u>△ 20,341,006,722</u>	(2) リース債務	34,017,517
ハ 器機備品	25,681,573,874	(3) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 15,442,985,632</u>	イ 退職給付引当金	5,917,693,092
ニ 車両	8,185,077	引当金合計	5,917,693,092
減価償却累計額	<u>△ 5,923,605</u>	(4) その他固定負債	6,882,741,923
ホ 構築物	319,588,174	固定負債合計	41,787,023,470
減価償却累計額	<u>△ 88,340,015</u>	4 流動負債	
ヘ リース資産	198,364,347	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△ 135,793,845</u>	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,311,370,133
ト その他有形固定資産	71,393,956	企業債合計	2,311,370,133
減価償却累計額	<u>△ 66,924,563</u>	(2) リース債務	27,203,393
チ 建設仮勘定	7,846,094,318	(3) 未払金	7,539,653,977
有形固定資産合計	52,143,882,666	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産		イ 賞与引当金	950,644,000
イ 電話加入権	64,500	引当金合計	950,644,000
ロ その他無形固定資産	1,199,913	(5) 預り金	142,720,698

無形固定資産合計		1,264,413	(6) その他流動負債		<u>647,457,237</u>	
(3) 投資			流動負債合計			11,619,049,438
イ 長期貸付金	66,000,000		5 繰延収益			
貸倒引当金	<u>△ 63,600,000</u>	2,400,000	(1) 長期前受金		13,948,208,992	
ロ 基金		33,659,586	収益化累計額		<u>△ 11,839,794,339</u>	
ハ 破産更生債権等	54,983,710		繰延収益合計			<u>2,108,414,653</u>
貸倒引当金	<u>△ 54,983,710</u>	0	負債合計			<u>55,514,487,561</u>
ニ その他投資		<u>263,650</u>				
投資合計		<u>36,323,236</u>				
固定資産合計		<u>52,181,470,315</u>				
2 流動資産						
(1) 現金預金		6,806,820,919	6 資本金			17,272,485,028
(2) 未収金	4,835,967,809		7 剰余金			
貸倒引当金	<u>△ 46,779,655</u>	4,789,188,154	(1) 資本剰余金			
(3) 貯蔵品		<u>141,816,708</u>	イ 一般会計補助金	1,084,677,924		
流動資産合計		<u>11,737,825,781</u>	ロ 国庫補助金	798,000,000		
			ハ 受贈財産評価額	15,780		
			ニ 寄附金	42,243,172		
			ホ その他資本剰余金	<u>16,408</u>		
			資本剰余金合計		1,924,953,284	
			(2) 欠損金			
			イ 当年度未処理欠損金	<u>10,792,629,777</u>		
			欠損金合計		<u>10,792,629,777</u>	
			剰余金合計			<u>△ 8,867,676,493</u>
			資本合計			<u>8,404,808,535</u>
資産合計		63,919,296,096	負債資本合計			63,919,296,096

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,721,502,382円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	13,459,307	15,953,517	10,348	29,423,172
医業費用	15,558,857	17,411,004	440,733	33,410,594
医業損益	△ 2,099,550	△ 1,457,487	△ 430,385	△ 3,987,422
経常損益	△ 846,734	56,964	△ 127,522	△ 917,292
セグメント資産	21,680,009	41,253,464	985,823	63,919,296
セグメント負債	21,515,366	32,599,067	1,400,055	55,514,488
その他の項目				
他会計繰入金	1,752,059	2,175,766	212,107	4,139,932
減価償却費	1,287,164	2,163,590	228,332	3,679,086
特別利益	1,000	2,000	1,000	4,000
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,292,736	261,976	99,769	6,654,481

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として530,660,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金236,062,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,468,882,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として463,171,000円を支出する予定であるため、賞与引当金915,217,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として86,692,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金86,692,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 29 年度 病院 事業 予定 損益 計算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

A 東 部 医 療 セ ン タ ー

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	9,181,666,523	
(2) 外 来 収 益	2,233,413,371	
(3) 一 般 会 計 負 担 金	441,251,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	126,460,226	11,982,791,120

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	7,709,817,185	
(2) 材 料 費	3,410,435,697	
(3) 経 費	1,804,442,109	
(4) 一 般 管 理 費	283,674,373	
(5) 減 価 償 却 費	1,301,659,000	
(6) 資 産 減 耗 費	12,370,222	
(7) 研 究 研 修 費	43,487,782	
(8) 一 般 会 計 負 担 金	35,418,370	14,601,304,738

医 業 損 失 2,618,513,618

3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,000		
	(2) 一般会計負担金	25,605,000		
	(3) 一般会計補助金	1,202,292,000		
	(4) 国庫補助金	8,992,000		
	(5) 県補助金	13,800,000		
	(6) 長期前受金戻入	519,193,000		
	(7) その他医業外収益	68,806,445	1,838,708,445	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,137,000		
	(2) 患者外給食材料費	245,370		
	(3) 雑 損 失	424,958,303	498,340,673	1,340,367,772
	経 常 損 失			1,278,145,846
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000,000	5,000,000	△ 4,000,000
	当 年 度 純 損 失			1,282,145,846
B	西 部 医 療 セ ン タ ー			
1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	8,774,634,428		

(2) 外 来 収 益	5,387,369,850		
(3) 一 般 会 計 負 担 金	435,044,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>446,902,712</u>	15,043,950,990	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,688,642,370		
(2) 材 料 費	3,587,801,812		
(3) 経 費	2,737,285,129		
(4) 一 般 管 理 費	283,674,374		
(5) 減 価 償 却 費	1,974,437,000		
(6) 資 産 減 耗 費	89,982,222		
(7) 研 究 研 修 費	40,604,614		
(8) 一 般 会 計 負 担 金	<u>35,418,296</u>	<u>16,437,845,817</u>	
医 業 損 失			1,393,894,827
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	27,408,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	1,933,891,000		
(4) 国 庫 補 助 金	11,629,000		
(5) 県 補 助 金	23,561,000		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	439,765,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>187,453,525</u>	2,623,727,525	

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	399,618,000		
	(2) 患者外給食材料費	342,593		
	(3) 雑損失	490,058,880	890,019,473	1,733,708,052
	経常利益			339,813,225
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2,000,000	2,000,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	6,000,000	6,000,000	△ 4,000,000
	当年度純利益			335,813,225
C	緑市民病院			
1	医業収益			
	(1) 一般会計負担金	3,724,000		
	(2) その他医業収益	4,438,889	8,162,889	
2	医業費用			
	(1) 経費	203,550,296		
	(2) 減価償却費	249,968,000		
	(3) 資産減耗費	2,400,000	455,918,296	
	医業損失			447,755,407
3	医業外収益			
	(1) 一般会計補助金	211,023,000		

(2) 県補助金	2,616,000		
(3) 長期前受金戻入	110,612,000		
(4) その他医業外収益	<u>22,189,519</u>	346,440,519	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,538,000		
(2) 雑損失	<u>15,306,853</u>	<u>33,844,853</u>	<u>312,595,666</u>
経常損失			135,159,741
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000,000</u>	1,000,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>135,159,741</u>
D 病院事業当年度純損失			1,081,492,362
E 前年度繰越欠損金			<u>8,784,845,209</u>
F 当年度未処理欠損金			<u><u>9,866,337,571</u></u>

○ 平成 29 年度 病院 事業 予定 貸借 対照 表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,951,063,519	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,394,941,071
ロ 建物	48,108,186,740	企業債合計	26,394,941,071
減価償却累計額	<u>△ 18,664,628,381</u>	(2) リース債務	61,220,910
ハ 器機備品	25,619,811,588	(3) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 13,971,133,863</u>	イ 退職給付引当金	6,021,830,092
ニ 車両	8,185,077	引当金合計	6,021,830,092
減価償却累計額	<u>△ 4,711,152</u>	(4) その他固定負債	7,525,199,160
ホ 構築物	319,588,174	固定負債合計	40,003,191,233
減価償却累計額	<u>△ 82,425,916</u>	4 流動負債	
ヘ リース資産	311,950,927	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△ 208,623,325</u>	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,833,519,895
ト その他有形固定資産	71,393,956	企業債合計	1,833,519,895
減価償却累計額	<u>△ 66,351,475</u>	(2) リース債務	49,781,087
チ 建設仮勘定	1,807,129,333	(3) 未払金	6,388,948,192
有形固定資産合計	49,199,435,202	(4) 引当金	
(2) 無形固定資産		イ 賞与引当金	915,217,000
イ 電話加入権	64,500	引当金合計	915,217,000
ロ その他無形固定資産	1,599,883	(5) 預り金	142,720,698

無形固定資産合計		1,664,383	(6) その他流動負債		638,713,464
(3) 投資			流動負債合計		9,968,900,336
イ 長期貸付金	60,000,000		5 繰延収益		
貸倒引当金	<u>△ 57,672,000</u>	2,328,000	(1) 長期前受金		12,967,346,534
ロ 基金		19,653,586	収益化累計額	<u>△ 10,789,195,339</u>	
ハ 破産更生債権等	53,460,519		繰延収益合計		2,178,151,195
貸倒引当金	<u>△ 53,460,519</u>	0	負債合計		52,150,242,764
ニ その他投資		263,650			
投資合計		<u>22,245,236</u>			
固定資産合計		49,223,344,821	資本の部		
2 流動資産			6 資本金		15,632,485,028
(1) 現金預金		5,704,316,255	7 剰余金		
(2) 未収金	4,712,030,025		(1) 資本剰余金		
貸倒引当金	<u>△ 57,122,846</u>	4,654,907,179	イ 一般会計補助金	982,725,382	
(3) 貯蔵品		141,816,708	ロ 国庫補助金	798,000,000	
流動資産合計		<u>10,501,040,142</u>	ハ 受贈財産評価額	15,780	
			ニ 寄附金	27,243,172	
			ホ その他資本剰余金	<u>10,408</u>	
			資本剰余金合計		1,807,994,742
			(2) 欠損金		
			イ 当年度未処理欠損金	<u>9,866,337,571</u>	
			欠損金合計		9,866,337,571
			剰余金合計		<u>△ 8,058,342,829</u>
			資本合計		<u>7,574,142,199</u>
資産合計		59,724,384,963	負債資本合計		59,724,384,963

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,304,226,689円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	11,982,791	15,043,951	8,163	27,034,905
医業費用	14,601,305	16,437,846	455,918	31,495,069
医業損益	△ 2,618,514	△ 1,393,895	△ 447,755	△ 4,460,164
経常損益	△ 1,278,146	339,813	△ 135,159	△ 1,073,492
セグメント資産	14,097,207	44,462,210	1,164,968	59,724,385
セグメント負債	14,726,332	35,972,233	1,451,678	52,150,243
その他の項目				
他会計繰入金	1,669,148	2,396,343	214,747	4,280,238
減価償却費	1,301,659	1,974,437	249,968	3,526,064
特別利益	1,000	2,000	1,000	4,000
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,340	2,235,203	99,790	3,511,333

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として468,502,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金195,964,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,313,730,545円を支給、期末手当等に係る法定福利費として422,896,554円を支出する予定であるため、賞与引当金859,226,203円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として30,820,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金30,820,000円を取り崩すこととする。

平成30年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	水道事業収益		50,515,455	
	1 営業収益		49,385,121	
		1 給水収益	44,783,000	水道料金
		2 工事収益	2,824,876	
		3 他会計負担金	1,653,867	消火栓関係経費負担金及び共通経費負担金
		4 その他の営業収益	123,378	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,120,334	
		1 受取利息及び配当金	24,953	預金利子等
		2 他会計負担金	175,935	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	518,253	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	401,193	土地・建物使用料等
	3 特別利益		10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			50,287,455	
	1 営業費用		43,427,172	
		1 原水及び浄水費	5,314,628	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	12,554,469	第4次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,774,060	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,281,222	
		5 業 務 費	3,627,565	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,033,425	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,447,651	
		8 資 産 減 耗 費	322,106	
		9 他 会 計 負 担 金	72,046	事務費負担金
	2 営業外費用		6,800,283	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,516,798	利子及び手数料等

		2 施設改良費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	880,193	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,293,292	
		5 雑支出	10,000	
	3 特別損失		50,000	
		1 過年度損益修正損	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			5,865,937	
	1 企業債		3,500,000	
		1 水道事業公債	3,500,000	第4次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出資金		193,000	
		1 一般会計出資金	193,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 県補助金		254,980	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 県 補 助 金	254,980	生活基盤施設耐震化等補助金
	4 他会計貸付金返還金		135,328	
		1 他会計貸付金返還金	135,328	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		4,766	
		1 基 金 収 入	4,766	利子
	6 基 金 繰 入 金		20,010	
		1 基 金 繰 入 金	20,010	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,757,853	
		1 基本工事収入	936,922	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	771,030	配水管布設工事収入
		3 その他資本収入	49,901	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			27,114,711	
	1 建 設 改 良 費		19,934,749	
		1 施 設 費	736,899	固定資産の取得費等

		2 浄水施設増補改良費	8,658,312	第4次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	10,056,099	第4次配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	483,439	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		7,175,196	
		1 企業債償還金	5,915,380	
		2 水資源機構支払金	1,259,816	水源施設建設負担金
	3 投 資		4,766	
		1 基金造成費	4,766	水道事業基金造成費

○ 平成30年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		228,000,000
減価償却費		14,447,651,000
資産減耗費		322,106,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	404,613,000
長期前受金戻入	△	518,253,000
受取利息及び配当金	△	24,953,000
支払利息及び企業債取扱諸費		1,515,189,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	1,882,516
未払金の増減額 (△は減少)		365,009,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	857,379
小計		19,027,396,667
受取利息及び配当金		24,953,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,515,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,537,160,667

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	17,753,236,562
	県補助金による収入		254,980,000
	基本工事収入等		1,635,530,895
	他会計貸付金返還金による収入		135,328,000
	基金繰入金		20,010,000
	基金造成費	△	4,766,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,712,153,667
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,915,380,000
	他会計からの出資による収入		193,000,000
	リース債務の返済による支出	△	447,627,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,670,007,000
	資金増加額（又は減少額）	△	845,000,000
	資金期首残高		37,175,000,000
	資金期末残高		36,330,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,151	—	4,209,163	309,212	3,837,035	8,355,410	1,603,703	9,959,113
	資本勘定支弁職員	—	147	—	542,825	—	450,737	993,562	202,918	1,196,480
	合 計	1	1,298	—	4,751,988	309,212	4,287,772	9,348,972	1,806,621	11,155,593
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,166	—	4,241,826	269,180	3,913,640	8,424,646	1,623,289	10,047,935
	資本勘定支弁職員	—	147	—	531,752	—	435,021	966,773	200,553	1,167,326
	合 計	1	1,313	—	4,773,578	269,180	4,348,661	9,391,419	1,823,842	11,215,261
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 15	—	△ 32,663	40,032	△ 76,605	△ 69,236	△ 19,586	△ 88,822
	資本勘定支弁職員	—	—	—	11,073	—	15,716	26,789	2,365	29,154
	合 計	—	△ 15	—	△ 21,590	40,032	△ 60,889	△ 42,447	△ 17,221	△ 59,668
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		147,464	742,849	428,062	54,138	2,112,206	52,848			
前 年 度		151,174	746,529	418,613	55,196	2,071,156	52,080			
比 較		△ 3,710	△ 3,680	9,449	△ 1,058	41,050	768			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		43,766	215,217	2,079	29,706	1,270	458,167			
前 年 度		45,090	219,753	2,049	29,441	1,281	556,299			
比 較		△ 1,324	△ 4,536	30	265	△ 11	△ 98,132			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考															
給 料	△ 21,419	1 給与改定に伴う増減分	4,237	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	32,985	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,205 人														
		3 その他の増減分	△ 58,641	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員数〕</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,283 人</td> <td>15 人</td> <td>1,298 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,293 人</td> <td>20 人</td> <td>1,313 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 10 人</td> <td>△ 5 人</td> <td>△ 15 人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	1,283 人	15 人	1,298 人	前年度	1,293 人	20 人	1,313 人	増 減	△ 10 人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	1,283 人	15 人	1,298 人																
前年度	1,293 人	20 人	1,313 人																
増 減	△ 10 人	△ 5 人	△ 15 人																
手 当	△ 61,180	1 制度改正に伴う増減分	47,908	期末及び奨励手当	給与改定による増減分														
		2 その他の増減分	△ 109,088	退職給付費等の増減分															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	300,689円	338,030円
	平均給与月額	386,231円	493,662円
	平均年齢	39歳4月	48歳5月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	298,030円	339,042円
	平均給与月額	384,791円	489,407円
	平均年齢	39歳1月	47歳10月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	148,800	148,800
大学卒	178,400	178,400

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年10月1日現在	8級	7	0.8	5級	32	10.9	平成28年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	32	10.5
	7級	43	4.8	4級	169	57.9		8級	7	0.8	4級	172	56.4
	6級	57	6.3	3級	23	7.9		7級	43	4.9	3級	29	9.5
	5級	85	9.4	2級	68	23.3		6級	55	6.2	2級	67	22.0
	4級	236	26.3	計	292	100		5級	80	9.1	1級	5	1.6
	3級	138	15.4					4級	227	25.8	計	305	100
	2級	288	32.1					3級	119	13.5			
	1級	44	4.9					2級	292	33.2			
	計	898	100					1級	56	6.4			
						計	880	100					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	0.3	0.1	0.8
支給対象職員比率 (平成29年10月1日現在)	33.9	23.9	67.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	県補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要す る費用のうち、本市 が負担すべき額から 国庫補助金を控除し た額及び利子相当額	10～29	26,520,284	30～42	15,081,942	—	—	15,081,942
水 道 施 設 建 設 (平成28年第14号議決)	8,000,000	29	3,185,011	30～32	532,570	—	270,561	262,009
水 道 施 設 建 設 (平成29年第14号議決)	9,000,000		—	30～32	9,000,000	383,907	3,790,000	4,826,093
水 道 施 設 建 設	8,000,000		—	31～32	8,000,000	—	2,456,000	5,544,000

○ 平成 30 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地	10,634,374,300			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,666,802,250	
	ロ 建 物	38,841,730,540			企業債合計		83,666,802,250
	減価償却累計額	△ 22,381,588,823	16,460,141,717		(2) 水資源機構資金		10,399,798,809
	ハ 構 築 物	464,072,585,126			(3) リース債務		1,128,515,938
	減価償却累計額	△ 237,905,093,748	226,167,491,378		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	78,589,753,103			イ 退職給付引当金	8,921,758,667	
	減価償却累計額	△ 45,791,003,081	32,798,750,022		ロ 修繕引当金	2,423,672,046	
	ホ 車 両 運 搬 具	447,294,744			引当金合計		11,345,430,713
	減価償却累計額	△ 363,573,048	83,721,696		固定負債合計		106,540,547,710
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	869,629,761			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 652,558,328	217,071,433		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	2,725,612,950			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,200,764,000	
	減価償却累計額	△ 1,301,376,600	1,424,236,350		企業債合計		5,200,764,000
	チ 建設仮勘定		23,303,587,039		(2) 水資源機構資金		1,116,720,000
	有形固定資産合計		311,089,373,935		(3) リース債務		409,657,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 未 払 金		12,120,000,000
	イ 水 利 権		217,409,949		(5) 前 受 金		1,532,000,000
	ロ ダム使用権		32,997,331,067		(6) 引 当 金		

借 方		貸 方	
ハ 地 上 権	2,084,000	イ 賞与引当金	786,758,000
ニ 庁舎利用権	512,309,684	引当金合計	786,758,000
ホ 施設利用権	5,480,539,704	(7) その他流動負債	2,144,767,949
ヘ その他無形固定資産	2,326,435,797	流動負債合計	23,310,666,949
無形固定資産合計	41,536,110,201	5 繰延収益	
(3) 投資		(1) 長期前受金	23,993,526,844
イ 投資有価証券	320,000,000	収益化累計額	△ 3,913,403,619
ロ 長期貸付金	6,391,505,705	繰延収益合計	20,080,123,225
ハ 基金	2,150,198,546	負債合計	149,931,337,884
ニ その他投資	11,416,000		
投資合計	8,873,120,251	資 本 の 部	
固定資産合計	361,498,604,387	6 資本金	248,915,676,650
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	36,330,000,000	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	3,440,000,000	イ 受贈財産評価額	20,567,485
貸倒引当金	△ 23,211,000	資本剰余金合計	20,567,485
(3) 短期貸付金	135,802,000	(2) 利益剰余金	
(4) 前払費用	5,000,000	イ 当年度未処分	
(5) その他流動資産	16,000,000	利益剰余金	2,534,613,368
流動資産合計	39,903,591,000	利益剰余金合計	2,534,613,368
		剰余金合計	2,555,180,853
		資本合計	251,470,857,503
資 産 合 計	401,402,195,387	負 債 資 本 合 計	401,402,195,387

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設使用权 | 42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ832,079,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,142,088,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 66,800,578円

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として776,608,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金713,900,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,112,206,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として390,236,000円を支出する予定であるため、賞与引当金786,758,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として23,300,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金23,300,000円を取り崩すこととする。

○ 平成29年度水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	41,679,000,000	
(2)	工事収益	2,010,952,000	
(3)	他会計負担金	1,482,871,000	
(4)	その他の営業収益	118,764,000	45,291,587,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	4,604,478,000	
(2)	配水費	10,940,469,000	
(3)	給水費	3,276,857,000	
(4)	給水受託工事費	1,042,881,000	
(5)	業務費	3,541,105,000	
(6)	総係費	2,046,767,000	
(7)	減価償却費	14,362,027,000	
(8)	資産減耗費	1,399,465,000	
(9)	他会計負担金	75,145,000	41,289,194,000
	営業利益		4,002,393,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	28,579,000		
	(2) 他会計負担金	174,557,000		
	(3) 長期前受金戻入	479,917,000		
	(4) 雑収益	335,891,000	1,018,944,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,665,264,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	5,362,000	4,770,626,000	△ 3,751,682,000
	経常利益			250,711,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	8,972,000	8,972,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	11,683,000	11,683,000	△ 2,711,000
	当年度純利益			248,000,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			810,373,758
	当年度未処分利益剰余金			1,058,373,758

○ 平成 29 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地	10,614,364,300			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,367,566,250	
	ロ 建 物	38,722,670,540			企業債合計		85,367,566,250
	減価償却累計額	△ 21,719,570,823	17,003,099,717		(2) 水資源機構資金		11,610,518,809
	ハ 構 築 物	455,832,897,126			(3) リース債務		747,209,938
	減価償却累計額	△ 230,529,895,748	225,303,001,378		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	76,666,792,103			イ 退職給付引当金	9,240,199,667	
	減価償却累計額	△ 44,352,768,081	32,314,024,022		ロ 修繕引当金	2,509,755,046	
	ホ 車 両 運 搬 具	441,496,744			引当金合計		11,749,954,713
	減価償却累計額	△ 359,819,048	81,677,696		固定負債合計		109,475,249,710
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	851,937,761			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 658,661,328	193,276,433		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	1,955,168,950			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,915,380,000	
	減価償却累計額	△ 853,749,600	1,101,419,350		企業債合計		5,915,380,000
	チ 建 設 仮 勘 定		19,371,928,039		(2) 水資源機構資金		1,105,824,000
	有形固定資産合計		305,982,790,935		(3) リース債務		442,323,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 未 払 金		10,184,000,000
	イ 水 利 権		240,703,949		(5) 前 受 金		1,532,000,000
	ロ ダム使用権		33,831,777,067		(6) 引 当 金		

借		方		貸		方	
ハ 地 上 権		2,051,000		イ 賞与引当金	786,758,000		
ニ 庁舎利用権		528,348,684		引当金合計		786,758,000	
ホ 施設利用権		5,764,889,704		(7) その他流動負債		2,145,176,949	
ヘ その他無形固定資産		2,124,009,797		流動負債合計			22,111,461,949
無形固定資産合計			42,491,780,201	5 繰延収益			
(3) 投資				(1) 長期前受金		22,115,391,844	
イ 投資有価証券		320,000,000		収益化累計額	△ 3,400,429,619		
ロ 長期貸付金		6,527,307,705		繰延収益合計			18,714,962,225
ハ 基金		2,165,442,546		負債合計			150,301,673,884
ニ その他投資		11,416,000					
投資合計			9,024,166,251				
固定資産合計			357,498,737,387				
2 流動資産							
(1) 現金預金		37,175,000,000		6 資本金			245,617,910,650
(2) 未収金	3,440,000,000			7 剰余金			
貸倒引当金	△ 23,300,000	3,416,700,000		(1) 資本剰余金			
(3) 短期貸付金		135,328,000		イ 受贈財産評価額	20,567,485		
(4) 前払費用		5,000,000		資本剰余金合計		20,567,485	
(5) その他流動資産		16,000,000		(2) 利益剰余金			
流動資産合計		40,748,028,000		イ 建設改良積立金	1,248,239,610		
				ロ 当年度未処分利益剰余金	1,058,373,758		
				利益剰余金合計		2,306,613,368	
				剰余金合計			2,327,180,853
				資本合計			247,945,091,503
資産合計		398,246,765,387		負債資本合計			398,246,765,387

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,345,790,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 62,406,578円

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として721,789,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金663,508,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,077,652,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として383,808,000円を支出する予定であるため、賞与引当金747,472,710円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として22,420,257円を計上する予定であるため、貸倒引当金22,420,257円を取り崩すこととする。

平成30年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		1,038,750	
	1 営 業 収 益		912,943	
		1 給 水 収 益	870,150	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	42,793	
	2 営 業 外 収 益		125,307	
		1 受取利息及び配当金	165	預金利子
		2 他 会 計 負 担 金	200	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	123,708	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,234	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道経営費		1,028,750	
	1 営業費用		952,772	
		1 供給費	333,365	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	558,224	
		3 資産減耗費	22,341	
		4 他会計負担金	38,842	共通経費負担金
	2 営業外費用		74,478	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,301	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	8,899	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,278	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			101,598	
	1 出 資 金		2,486	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		99,112	
		1 工 費 収 入	99,112	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			666,653	
	1 建 設 改 良 費		531,325	
		1 施 設 費	523,040	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,285	水源施設建設負担金
	2 他会計借入金返還金		135,328	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 他会計借入金返還金	135,328	水道事業会計への借入金返還金

○ 平成30年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		10,000,000
	減価償却費		558,224,000
	資産減耗費		22,341,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)		3,012,000
	長期前受金戻入	△	123,708,000
	受取利息及び配当金	△	165,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		23,301,000
	未払金の増減額 (△は減少)		19,633,103
	小計		522,638,103
	受取利息及び配当金		165,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	23,301,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		499,502,103
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	445,657,103

工費収入		91,770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	353,887,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	135,328,000
他会計からの出資による収入		2,486,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	132,842,000
資金増加額（又は減少額）		12,773,000
資金期首残高		2,194,623,000
資金期末残高		2,207,396,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,492	—	13,729	24,221	4,374	28,595
前年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,491	—	13,621	24,112	4,428	28,540
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	1	—	108	109	△ 54	55
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	432	1,754	1,307	131	5,316	768				
前 年 度	476	1,761	1,307	131	5,210	768				
比 較	△ 44	△ 7	—	—	106	—				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円					
本 年 度	137	720	30	122	3,012					
前 年 度	84	720	30	122	3,012					
比 較	53	—	—	—	—					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	1	1 給与改定に伴う増減分	9	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	73	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
		3 その他の増減分	△ 81	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 2人 - 2人 前 年 度 2人 - 2人 増 減 - - -
手 当	108	1 制度改正に伴う増減分	145	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 37	住居手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分	企業職(一)	
平成29年10月1日現在	平均給料月額	400,350円
	平均給与月額	536,578円
	平均年齢	46歳4月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	402,200円
	平均給与月額	541,485円
	平均年齢	48歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	148,800	148,800
大学卒	178,400	178,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			区 分	企業職(一)		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
平成29年10月1日現在	7 級	1	50.0	平成28年10月1日現在	7 級	1	50.0
	6 級	1	50.0		6 級	1	50.0
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級
企業職(一)	課 長	総括係長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	—	—
支給対象職員比率 (平成29年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	31	100,000	—	—	100,000

○ 平成 30 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産			(1)	他 会 計 借 入 金		
	イ 土 地		149,644,690	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,391,505,705	
	ロ 建 物	540,322,793			他会計借入金合計		6,391,505,705
	減価償却累計額	△ 379,307,539	161,015,254	(2)	引 当 金		
	ハ 構 築 物	10,192,542,428		イ	退職給付引当金	15,057,783	
	減価償却累計額	△ 5,883,200,147	4,309,342,281	ロ	修繕引当金	70,487,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,514,717,320			引当金合計		85,545,253
	減価償却累計額	△ 1,376,337,814	1,138,379,506		固定負債合計		6,477,050,958
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,615,670		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 5,334,886	280,784	(1)	他 会 計 借 入 金		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		20,795,353	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	135,802,000	
	有形固定資産合計		5,779,457,868		他会計借入金合計		135,802,000
	(2) 無 形 固 定 資 産			(2)	未 払 金		261,245,282
	イ 水 利 権		198,393,924	(3)	引 当 金		
	ロ ダ ム 使 用 権		10,501,699,391	イ	賞与引当金	1,986,000	
	ハ 庁 舎 利 用 権		175,293		引当金合計		1,986,000
	ニ その他無形固定資産		80,385,571		流動負債合計		399,033,282
	無形固定資産合計		10,780,654,179	5	繰 延 収 益		
	固定資産合計		16,560,112,047	(1)	長 期 前 受 金		4,574,729,992

2 流動資産		収益化累計額	△ 82,817,721	
(1)現金預金	2,207,396,000	繰延収益合計		4,491,912,271
(2)未収金	33,658,000	負債合計		11,367,996,511
(3)その他流動資産	<u>1,472,000</u>			
流動資産合計	<u>2,242,526,000</u>			
		資 本 の 部		
		6 資本金		7,135,799,272
		7 剰余金		
		(1)利益剰余金		
		イ 当年度未処分		
		利益剰余金	<u>298,842,264</u>	
		利益剰余金合計		<u>298,842,264</u>
		剰余金合計		<u>298,842,264</u>
		資本合計		<u>7,434,641,536</u>
資産合計	18,802,638,047	負債資本合計		18,802,638,047

注記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

ダム使用权	55年
-------	-----

庁舎使用权	50年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、15,057,783円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,184,374,065円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,401,584,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,316,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として998,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,986,000円を取り崩すこととする。

○ 平成29年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	801,000,000	
	(2) 受託工事収益	21,274,000	822,274,000
2	営業費用		
	(1) 供給費	235,900,000	
	(2) 減価償却費	555,131,000	
	(3) 資産減耗費	23,479,000	
	(4) 他会計負担金	36,026,000	850,536,000
	営業損失		28,262,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	173,000	
	(2) 他会計負担金	120,000	
	(3) 長期前受金戻入	122,893,000	
	(4) 雑収益	220,000	123,406,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,674,000	
	(2) 施設改良費	10,000,000	

(3) 雑	支	出	4,000	33,678,000	89,728,000
	経	常			61,466,000
5	特	別			
	利	益			
(1)	過	年	5,000	5,000	
	度	損			
	益	修			
	正	益			
6	特	別			
	損	失			
(1)	過	年	5,000	5,000	0
	度	損			
	益	修			
	正	損			
	損				
	当	年			61,466,000
	度	純			
	利	益			
	前	年			100,000,000
	度	繰			
	越	利			
	益	剰			
	余	金			
	そ	の			54,112,607
	他	未			
	処	分			
	利	益			
	剰	余			
	金	変			
	動	額			
	当	年			215,578,607
	度	未			
	処	分			
	利	益			
	剰	余			
	金				

○ 平成 29 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金			
イ 土地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,527,307,705		
ロ 建物	473,807,793			他会計借入金合計		6,527,307,705	
減価償却累計額	△ 371,516,539		102,291,254	(2) 引当金			
ハ 構築物	9,742,383,428			イ 退職給付引当金	12,045,783		
減価償却累計額	△ 5,706,584,147		4,035,799,281	ロ 修繕引当金	70,487,470		
ニ 機械及び装置	2,504,888,320			引当金合計		82,533,253	
減価償却累計額	△ 1,403,560,814		1,101,327,506	固定負債合計			6,609,840,958
ホ 工具器具及び備品	5,615,670			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 5,334,886		280,784	(1) 他会計借入金			
ヘ 建設仮勘定		219,919,353		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	135,328,000		
有形固定資産合計			5,609,262,868	他会計借入金合計		135,328,000	
(2) 無形固定資産				(2) 未払金		194,564,282	
イ 水利権		219,649,924		(3) 引当金			
ロ ダム使用権		10,751,942,391		イ 賞与引当金	1,986,000		
ハ 庁舎利用権		202,293		引当金合計		1,986,000	
ニ その他無形固定資産		66,914,571		流動負債合計			331,878,282
無形固定資産合計			11,038,709,179	5 繰延収益			
固定資産合計			16,647,972,047	(1) 長期前受金		4,593,980,992	

2 流動資産		収益化累計額	△ 70,130,721	
(1) 現金預金	2,194,623,000	繰延収益合計		4,523,850,271
(2) 未収金	33,658,000	負債合計		11,465,569,511
(3) その他流動資産	1,472,000			
流動資産合計	2,229,753,000	資本の部		
		6 資本金		7,123,313,272
		7 剰余金		
		(1) 利益剰余金		
		イ 建設改良積立金	73,263,657	
		ロ 当年度未処分利益剰余金	215,578,607	
		利益剰余金合計	288,842,264	
		剰余金合計		288,842,264
		資本合計		7,412,155,536
資産合計	18,877,725,047	負債資本合計		18,877,725,047

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎使用权 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、12,045,783円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,073,353,065円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,399,098,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,885,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として918,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,829,139円を取り崩すこととする。

平成30年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		75,331,508	
	1 営業収益		69,233,300	
		1 下水道使用料	33,313,000	
		2 他会計負担金	34,278,030	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,546,029	
		4 その他の営業収益	96,241	生産物売却代等
	2 営業外収益		6,093,208	
		1 受取利息及び配当金	550	預金利子
		2 他会計負担金	212,150	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	3,195	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	4,981,905	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		5 消費税及び 地方消費税還付金	468,833	
		6 雑 収 益	426,575	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			74,058,508	
	1 営 業 費 用		64,845,723	
		1 下 水 管 費	5,861,849	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,494,410	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	4,562,771	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,760,634	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,865,103	
		6 総 係 費	2,261,963	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	37,310,541	
		8 資 産 減 耗 費	1,132,165	

		9 他 会 計 負 担 金	1,596,287	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		9,172,785	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,028,401	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	86,837	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,056,547	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			29,366,947	
	1 企 業 債		20,000,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	20,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		8,000,400	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	8,000,400	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,336,526	
		1 工 費 収 入	1,336,526	関連工事費収入等
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		30,021	
		1 企 業 債	10,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	9,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	11,021	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			66,436,066	
	1 建 設 改 良 費		40,089,522	
		1 施 設 費	85,333	固定資産の取得費
		2 拡 張 費	40,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	4,189	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		26,324,624	
		1 企 業 債 償 還 金	26,324,624	

	3 水洗便所改造資金 貸付事業費		21,920	
		1 貸付金	12,920	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	9,000	

○ 平成30年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,273,000,000
	減価償却費	37,310,541,000
	資産減耗費	1,132,165,000
	引当金の増減額 (△は減少)	157,756,580
	長期前受金戻入	△ 4,981,905,000
	受取利息及び配当金	△ 550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,023,531,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 254,225,000
	未払金の増減額 (△は減少)	280,161,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,509,784
	小計	41,946,984,364
	受取利息及び配当金	550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,023,531,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,924,003,364
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	

固定資産の取得による支出	△	36,309,441,364
国庫補助金による収入		8,000,400,000
工費収入		895,420,000
水洗便所改造資金貸付による支出	△	12,920,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		10,503,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	27,416,038,364

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	26,324,624,000
その他の企業債による収入		10,000,000
その他の他会計借入金による収入		9,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	9,000,000
リース債務の返済による支出	△	6,414,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,321,038,000

資金増加額（又は減少額）		1,186,927,000
資金期首残高		28,014,944,000
資金期末残高		29,201,871,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	755	—	2,799,755	139,885	2,873,210	5,812,850	1,095,641	6,908,491
	資本勘定支弁職員	—	226	—	825,383	17,551	687,600	1,530,534	311,614	1,842,148
	合 計	—	981	—	3,625,138	157,436	3,560,810	7,343,384	1,407,255	8,750,639
前年度	損益勘定支弁職員	—	757	—	2,769,809	118,412	3,042,831	5,931,052	1,092,177	7,023,229
	資本勘定支弁職員	—	229	—	839,506	13,438	694,075	1,547,019	324,131	1,871,150
	合 計	—	986	—	3,609,315	131,850	3,736,906	7,478,071	1,416,308	8,894,379
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 2	—	29,946	21,473	△ 169,621	△ 118,202	3,464	△ 114,738
	資本勘定支弁職員	—	△ 3	—	△ 14,123	4,113	△ 6,475	△ 16,485	△ 12,517	△ 29,002
	合 計	—	△ 5	—	15,823	25,586	△ 176,096	△ 134,687	△ 9,053	△ 143,740
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	124,053	569,248	361,453	54,474	1,659,886	45,768				
前 年 度	129,540	567,861	353,395	55,121	1,618,603	46,848				
比 較	△ 5,487	1,387	8,058	△ 647	41,283	△ 1,080				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	35,604	158,564	1,801	24,235	1,468	524,256				
前 年 度	36,052	158,637	1,845	23,196	1,159	744,649				
比 較	△ 448	△ 73	△ 44	1,039	309	△ 220,393				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	15,823	1 給与改定に伴う増減分	3,237	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	25,200	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 933人
		3 その他の増減分	△ 12,614	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 960人 21人 981人 前年度 975人 11人 986人 増 減 △15人 10人 △5人
手 当	△ 176,096	1 制度改正に伴う増減分	37,724	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 213,820	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	314,515円	313,240円
	平均給与月額	417,178円	451,084円
	平均年齢	40歳8月	45歳0月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	312,885円	317,606円
	平均給与月額	408,175円	448,168円
	平均年齢	40歳7月	44歳6月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	148,800	148,800
大学卒	178,400	178,400

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年10月1日現在	9 級	2	0.3	5 級	17	6.7	平成28年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	19	7.3
	8 級	3	0.5	4 級	97	38.2		8 級	3	0.5	4 級	97	37.0
	7 級	45	6.9	3 級	42	16.5		7 級	45	6.8	3 級	43	16.4
	6 級	63	9.7	2 級	98	38.6		6 級	55	8.4	2 級	97	37.0
	5 級	53	8.1	計	254	100		5 級	64	9.7	1 級	6	2.3
	4 級	156	23.9					4 級	172	26.2	計	262	100
	3 級	93	14.3					3 級	77	11.7			
	2 級	224	34.3					2 級	224	34.1			
	1 級	13	2.0					1 級	16	2.4			
	計	652	100					計	657	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次長・本部長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	1.1	0.1	3.8
支給対象職員比率 (平成29年10月1日現在)	40.7	17.8	94.5
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成27年第16号議決)	30,000,000	28~29	22,132,307	30~31	7,262,254	3,540,500	3,712,000	9,754
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000	29	15,064,815	30~32	24,142,947	11,535,750	12,565,000	42,197
下 水 道 建 設 (平成29年第16号議決)	40,000,000		—	30~33	40,000,000	8,834,500	30,172,000	993,500
下 水 道 建 設	40,000,000		—	31~34	40,000,000	12,870,330	26,302,000	827,670
汚 泥 処 理 場 運 転 管 理 委 託 (平成28年第16号議決)	622,000	29	232,160	30~31	348,360	—	—	348,360
下 水 汚 泥 固 形 燃 料 化 施 設 の 整 備 ・ 運 営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29	103,420	30~52	21,401,363	4,769,550	3,909,000	12,722,813

○ 平成 30 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,798,083,239	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	426,834,246,182
ロ 建 物	95,626,811,726	ロ その他の企業債	8,889,000
減価償却累計額	<u>△ 58,678,088,002</u>	企業債合計	426,843,135,182
ハ 構 築 物	1,375,930,692,845	(2) リース債務	23,790,240
減価償却累計額	<u>△ 585,617,865,560</u>	(3) 引 当 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	308,496,192,868	イ 退職給付引当金	4,861,639,000
減価償却累計額	<u>△ 178,150,040,747</u>	引当金合計	4,861,639,000
ホ 車 両 運 搬 具	546,741,650	固定負債合計	431,728,564,422
減価償却累計額	<u>△ 466,432,877</u>	4 流 動 負 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	685,962,258	(1) 企 業 債	
減価償却累計額	<u>△ 544,089,137</u>	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,961,668,778
ト リース資産	41,342,400	ロ その他の企業債	1,111,000
減価償却累計額	<u>△ 9,859,100</u>	企業債合計	26,962,779,778
チ 建設仮勘定	22,866,103,088	(2) リース債務	10,212,480
有形固定資産合計	1,031,525,554,651	(3) 未 払 金	13,870,831,000
(2) 無 形 固 定 資 産		(4) 前 受 金	473,986,400
イ 庁 舎 利 用 権	312,369,113	(5) 引 当 金	
ロ 施 設 利 用 権	1,166,248,642	イ 賞与引当金	347,412,000

借 方		貸 方	
ハ その他無形固定資産	38,865,921	引当金合計	347,412,000
無形固定資産合計	1,517,483,676	(6) その他流動負債	81,093,073
(3) 投資		流動負債合計	41,746,314,731
イ 投資有価証券	310,000,000	5 繰延収益	
ロ 長期貸付金	4,762,000	(1) 長期前受金	180,773,023,816
ハ その他投資	77,470,000	収益化累計額	△ 43,568,969,459
投資合計	392,232,000	繰延収益合計	137,204,054,357
固定資産合計	1,033,435,270,327	負債合計	610,678,933,510
2 流動資産		資本の部	
(1) 現金預金	29,201,871,000	6 資本金	443,570,411,216
(2) 未収金	6,049,539,000	7 剰余金	
貸倒引当金	△ 18,860,000	(1) 資本剰余金	
(3) 短期貸付金	12,284,000	イ 受贈財産評価額	726,133,162
(4) 前払費用	2,000,000	ロ 国庫補助金	4,777,000,000
(5) その他流動資産	51,000,000	資本剰余金合計	5,503,133,162
流動資産合計	35,297,834,000	(2) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	8,980,626,439
		利益剰余金合計	8,980,626,439
		剰余金合計	14,483,759,601
		資本合計	458,054,170,817
資産合計	1,068,733,104,327	負債資本合計	1,068,733,104,327

注記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ40,849,920円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として366,384,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金229,915,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,659,886,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として307,028,000円を支出する予定であるため、賞与引当金347,412,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として18,975,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金18,975,000円を取り崩すこととする。

○ 平成29年度下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	31,084,000,000	
	(2) 他会計負担金	34,754,771,000	
	(3) 受託工事収益	1,366,140,000	
	(4) その他の営業収益	88,912,000	67,293,823,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	5,366,149,000	
	(2) 処理場費	6,831,586,000	
	(3) 汚泥処理場費	3,502,007,000	
	(4) ポンプ所費	2,631,823,000	
	(5) 受託工事費	1,654,975,000	
	(6) 総係費	1,962,344,000	
	(7) 減価償却費	36,230,952,000	
	(8) 資産減耗費	856,645,000	
	(9) 他会計負担金	1,428,348,000	60,464,829,000
	営業利益		6,828,994,000
3	営業外収益		

(1) 受取利息及び配当金	1,541,000		
(2) 他会計負担金	204,347,000		
(3) 他会計補助金	3,900,000		
(4) 長期前受金戻入	4,440,326,000		
(5) 雑収益	368,871,000	5,018,985,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,631,445,000		
(2) 水洗便所費	67,245,000		
(3) 雑支出	440,141,000	8,138,831,000	△ 3,119,846,000
経常利益			3,709,148,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,630,000	4,630,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	27,778,000	27,778,000	△ 23,148,000
当年度純利益			3,686,000,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,806,958,122
当年度未処分利益剰余金			5,492,958,122

○ 平成 29 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	50,798,083,239	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	433,795,914,960
ロ 建物	92,640,411,178	企業債合計	433,795,914,960
減価償却累計額	△ 56,460,397,002	(2) 引当金	
ハ 構築物	1,340,918,521,510	イ 退職給付引当金	4,703,767,420
減価償却累計額	△ 562,055,827,560	引当金合計	4,703,767,420
ニ 機械及び装置	295,723,789,606	固定負債合計	438,499,682,380
減価償却累計額	△ 169,763,913,747	4 流動負債	
ホ 車両運搬具	527,436,650	(1) 企業債	
減価償却累計額	△ 446,798,877	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	26,324,624,000
ヘ 工具器具及び備品	661,074,258	企業債合計	26,324,624,000
減価償却累計額	△ 513,915,137	(2) リース債務	79,164
トリース資産	3,518,400	(3) 未払金	11,969,815,000
減価償却累計額	△ 3,445,100	(4) 前受金	787,676,400
チ 建設仮勘定	39,855,644,313	(5) 引当金	
有形固定資産合計	1,031,884,181,731	イ 賞与引当金	347,412,000
(2)無形固定資産		引当金合計	347,412,000
イ 庁舎利用権	323,060,113	(6) その他流動負債	80,474,289
ロ 施設利用権	1,267,829,642	流動負債合計	39,510,080,853

借	方	貸	方
ハ その他無形固定資産	40,038,921	5 繰延収益	
無形固定資産合計	1,630,928,676	(1) 長期前受金	171,535,099,816
(3) 投資		収益化累計額	△ 38,587,064,459
イ 投資有価証券	310,000,000	繰延収益合計	132,948,035,357
ロ 長期貸付金	4,126,000	負債合計	610,957,798,590
ハ その他投資	77,470,000		
投資合計	391,596,000	資 本 の 部	
固定資産合計	1,033,906,706,407	6 資本金	443,570,411,216
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	28,014,944,000	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	5,772,273,000	イ 受贈財産評価額	726,133,162
貸倒引当金	△ 18,975,000	ロ 国庫補助金	4,777,000,000
(3) 短期貸付金	11,021,000	資本剰余金合計	5,503,133,162
(4) 前払費用	2,000,000	(2) 利益剰余金	
(5) その他流動資産	51,000,000	イ 建設改良積立金	2,214,668,317
流動資産合計	33,832,263,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	5,492,958,122
		利益剰余金合計	7,707,626,439
		剰余金合計	13,210,759,601
		資本合計	456,781,170,817
資産合計	1,067,738,969,407	負債資本合計	1,067,738,969,407

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として365,106,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金224,297,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,595,099,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として296,368,000円を支出する予定であるため、賞与引当金321,446,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として18,391,720円を計上する予定であるため、貸倒引当金18,391,720円を取り崩すこととする。

平成30年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		26,034,612	
	1 営業収益		22,054,150	
		1 運輸収益	18,579,791	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,474,359	運営費負担金等
	2 営業外収益		3,822,003	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	127,767	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	3,596,397	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共済追加費用補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	43,986	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	33,753	不用品売却代等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 特 別 利 益		158,459	
		1 その他特別利益	158,459	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			25,297,167	
	1 営 業 費 用		24,758,170	
		1 車 両 保 存 費	2,098,120	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	217,732	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	19,591,664	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,013,329	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	52,737	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	650,295	
		7 減 価 償 却 費	1,134,293	
	2 営 業 外 費 用		403,226	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,614	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	368,606	

		3 雑 支 出	3,006	
	3 特 別 損 失		125,771	
		1 その他特別損失	125,771	固定資産除却費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			4,056,759	
	1 企 業 債		2,237,000	
		1 自動車運送事業公債	2,237,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		1,000,000	
		1 一般会計出資金	500,000	経営基盤強化出資金
		2 高速度鉄道事業会計 出 資 金	500,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		819,759	
		1 その他資本収入	819,759	固定資産売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			5,252,917	
	1 建 設 改 良 費		2,556,290	
		1 建 物 費	807,724	営業所及び停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	16,484	電気設備工事費
		3 車 両 費	1,345,827	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	142,530	事業用機械器具の購入費
		5 リース資産購入費	11,819	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	231,906	
	2 企 業 債 償 還 金		686,627	
		1 企 業 債 償 還 金	686,627	
	3 借 入 金 返 還 金		2,000,000	
		1 借 入 金 返 還 金	2,000,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成30年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		564,078,000
減価償却費		1,134,293,000
固定資産除却費		185,342,000
引当金の増減額 (△は減少)		431,609,000
長期前受金戻入	△	43,986,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		31,088,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	9,647,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	22,278,000
未払金の増減額 (△は減少)		67,396,316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		721,001
小計		2,338,516,317
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	31,088,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,307,528,317

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	2,401,718,000
	固定資産の売却による収入		597,000,000
	国庫補助金による収入		24,300,000
	短期貸付金の純増減額 (△は増加)		200,000,000
	運用金の純増減額 (△は増加)	△	1,500,000,000
	その他資本収入		215,227,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,865,191,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,237,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	686,627,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
	他会計からの出資による収入		1,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△	11,819,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		538,554,000
	資金増加額 (又は減少額)	△	19,108,683
	資金期首残高		156,897,005
	資金期末残高		137,788,322

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,429	—	4,924,654	719,929	5,360,103	11,004,686	2,125,079	13,129,765
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,415	—	4,838,328	743,137	5,375,012	10,956,477	2,120,424	13,076,901
比 較	損益勘定支弁職員	—	14	—	86,326	△ 23,208	△ 14,909	48,209	4,655	52,864
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	274,022	783,617	811,465	307,616	94,208	2,292,734	19,778			
前 年 度	272,554	770,363	801,178	301,913	95,595	2,202,479	19,778			
比 較	1,468	13,254	10,287	5,703	△ 1,387	90,255	—			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	55,757	101,349	122	31,602	2,927	584,906				
前 年 度	56,659	101,841	154	28,481	2,835	721,182				
比 較	△ 902	△ 492	△ 32	3,121	92	△ 136,276				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	86,326	1 給与改定に伴う増減分	4,754	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	57,141	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,419 人
		3 その他の増減分	24,431	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,383 人 46 人 1,429 人 前年度 1,376 人 39 人 1,415 人 増 減 7 人 7 人 14 人
手 当	△ 14,909	1 制度改正に伴う増減分	47,391	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 62,300	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(三)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	339,754円	278,013円
	平均給与月額	478,471円	444,715円
	平均年齢	44歳4月	45歳2月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	338,837円	275,600円
	平均給与月額	467,766円	445,687円
	平均年齢	43歳10月	44歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	148,800	148,800
大学卒	178,400	178,400

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	18	1.5	平成28年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	18	1.5
	8 級	2	1.4	4 級	118	9.7		8 級	2	1.4	4 級	110	9.1
	7 級	16	11.4	3 級	482	39.7		7 級	16	11.5	3 級	482	39.8
	6 級	21	15.0	2 級	460	37.8		6 級	17	12.2	2 級	476	39.4
	5 級	21	15.0	1 級	137	11.3		5 級	24	17.3	1 級	123	10.2
	4 級	31	22.2	計	1,215	100		4 級	30	21.6	計	1,209	100
	3 級	18	12.9					3 級	15	10.8			
	2 級	29	20.7					2 級	31	22.3			
	1 級	1	0.7					1 級	3	2.2			
	計	140	100					計	139	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	2.1	—	2.4
支給対象職員比率 (平成29年10月1日現在)	81.7	—	92.5
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○平成30年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
A	自動車運送事業			(1)	企 業 債		
(1)	有形固定資産			イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,379,323,635	
イ	土地		3,889,197,453		企業債合計		4,379,323,635
ロ	建物	11,864,176,867		(2)	他会計借入金		
	減価償却累計額	△ 8,303,214,785	3,560,962,082	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,415,500,000	
ハ	構築物	4,338,897,461			他会計借入金合計		2,415,500,000
	減価償却累計額	△ 3,509,136,821	829,760,640	(3)	リ ー ス 債 務		40,025,489
ニ	車両	21,441,952,584		(4)	引 当 金		
	減価償却累計額	△ 18,522,976,162	2,918,976,422	イ	退職給付引当金	7,103,732,705	
ホ	機械装置	3,397,071,358			引当金合計		7,103,732,705
	減価償却累計額	△ 2,789,930,094	607,141,264		固定負債合計		13,938,581,829
ヘ	工具器具及び備品	339,750,088		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 240,794,737	98,955,351	(1)	企 業 債		
ト	リース資産	71,622,060		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	963,356,000	
	減価償却累計額	△ 21,855,021	49,767,039		企業債合計		963,356,000
	有形固定資産合計		11,954,760,251	(2)	他会計借入金		
(2)	投 資			イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000	
イ	投資有価証券		337,500,000				
	投資合計		337,500,000				

借 方		貸 方	
B 関 連		他会計借入金合計	2,000,000,000
(1)有形固定資産		(3)リース債務	13,721,000
イ 建 物	109,875,626	(4)未払金	2,371,876,000
減価償却累計額	<u>△ 47,983,808</u>	(5)前受金	547,873,000
有形固定資産合計	61,891,818	(6)引当金	
(2)無形固定資産		イ 賞与引当金	<u>850,335,000</u>
イ 庁舎利用権	<u>73,276,406</u>	引当金合計	850,335,000
無形固定資産合計	73,276,406	(7)預り金	97,155,000
固定資産合計	<u>12,427,428,475</u>	(8)その他流動負債	<u>48,060,600</u>
2 流 動 資 産		流動負債合計	6,892,376,600
(1)現金預金	137,788,322	5 繰 延 収 益	
(2)未収金	1,410,362,000	(1)長期前受金	4,001,950,931
(3)貯蔵品	18,000,000	収益化累計額	<u>△ 3,498,788,920</u>
(4)短期貸付金	700,000,000	繰延収益合計	503,162,011
(5)運用金	4,100,000,000	負債合計	21,334,120,440
(6)その他流動資産	<u>1,245,000</u>		
流動資産合計	<u>6,367,395,322</u>		
		資 本 の 部	
		6 資 本 金	32,989,573,605
		7 剰 余 金	
		(1)資本剰余金	
		イ 受贈財産評価額	161,496,200
		ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>
		資本剰余金合計	352,022,045
		(2)欠 損 金	

		イ 当年度未処理欠損金	<u>35,880,892,293</u>	
		欠損金合計		<u>35,880,892,293</u>
		剰余金合計		<u>△ 35,528,870,248</u>
		資本合計		<u>△ 2,539,296,643</u>
資産合計	18,794,823,797	負債資本合計		18,794,823,797

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ37,357,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,774,052円
1年超	34,697,100円
計	39,471,152円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として173,364,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金151,601,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,275,583,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として425,037,000円を支出する予定であるため、賞与引当金830,268,000円を取り崩すこととする。

○ 平成29年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	17,463,884,000	
	(2) 運輸雑収	3,405,879,000	20,869,763,000
2	営業費用		
	(1) 車両保存費	1,940,713,000	
	(2) 諸構築物保存費	239,287,000	
	(3) 運転転費	18,263,684,000	
	(4) 運輸管理費	974,181,000	
	(5) 研修所費	48,715,000	
	(6) 一般管理費	576,722,000	
	(7) 減価償却費	951,560,000	22,994,862,000
	営業損失		2,125,099,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	166,000	
	(2) 一般会計負担金	128,303,000	
	(3) 一般会計補助金	3,559,530,000	
	(4) 県補助金	16,601,000	

(5) 長期前受金戻入	77,204,000		
(6) 雑収益	<u>10,599,000</u>	3,792,403,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,327,000		
(2) 雑支出	<u>269,139,000</u>	<u>291,466,000</u>	<u>3,500,937,000</u>
経常利益			1,375,838,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>185,710,000</u>	<u>185,710,000</u>	<u>185,710,000</u>
当年度純利益			1,561,548,000
前年度繰越欠損金			<u>38,006,518,293</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>36,444,970,293</u></u>

○ 平成 29 年度 自動車運送事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 自動車運送事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,105,679,635
イ 土地	4,476,550,453	企業債合計	3,105,679,635
ロ 建物	12,602,152,887	(2) 他会計借入金	
減価償却累計額	△ 9,320,448,492	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	4,415,500,000
ハ 構築物	4,266,648,920	他会計借入金合計	4,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,482,070,732	(3) リース債務	20,809,489
ニ 車両	21,247,974,603	(4) 引当金	
減価償却累計額	△ 18,864,402,841	イ 退職給付引当金	6,692,190,705
ホ 機械装置	3,338,593,036	引当金合計	6,692,190,705
減価償却累計額	△ 2,693,444,319	固定負債合計	14,234,179,829
ヘ 工具器具及び備品	309,393,726	4 流動負債	
減価償却累計額	△ 236,054,029	(1) 企業債	
トリ ース資産	37,032,060	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	686,627,000
減価償却累計額	△ 10,913,021	企業債合計	686,627,000
有形固定資産合計	11,671,012,251	(2) 他会計借入金	
(2) 投資		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000
イ 投資有価証券	337,500,000		
投資合計	337,500,000		

B 関 連				他会計借入金合計	2,000,000,000	
(1)有形固定資産				(3)リース債務	7,399,000	
イ 建 物	109,875,626			(4)未払金	2,342,272,684	
減価償却累計額	△ 46,471,808	63,403,818		(5)前受金	547,873,000	
有形固定資産合計			63,403,818	(6)引当金		
(2)無形固定資産				イ 賞与引当金	830,268,000	
イ 庁舎利用権		75,945,406		引当金合計	830,268,000	
無形固定資産合計			75,945,406	(7)預り金	96,362,999	
固定資産合計			12,147,861,475	(8)その他流動負債	48,131,600	
2 流動資産				流動負債合計		6,558,934,283
(1)現金預金	156,897,005			5 繰延収益		
(2)未収金	1,412,384,000			(1)長期前受金	4,049,810,902	
(3)貯蔵品	18,000,000			収益化累計額	△ 3,503,162,891	
(4)短期貸付金	900,000,000			繰延収益合計		546,648,011
(5)運用金	2,600,000,000			負債合計		21,339,762,123
(6)その他流動資産	1,245,000					
流動資産合計			5,088,526,005			
				資 本 の 部		
				6 資 本 金		31,989,573,605
				7 剰 余 金		
				(1)資本剰余金		
				イ 受贈財産評価額	161,496,200	
				ロ その他の資本剰余金	190,525,845	
				資本剰余金合計		352,022,045
				(2)欠 損 金		
				イ 当年度未処理欠損金	36,444,970,293	

借 方		貸 方	
		欠 損 金 合 計	<u>36,444,970,293</u>
		剰 余 金 合 計	<u>△ 36,092,948,248</u>
		資 本 合 計	<u>△ 4,103,374,643</u>
資 産 合 計	17,236,387,480	負 債 資 本 合 計	17,236,387,480

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 8～60年 |
| 構築物 | 5～31年 |
| 車両 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 庁舎利用権 | 50年 |
|-------|-----|

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,774,052円
1年超	39,471,152円
計	44,245,204円

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として192,184,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金168,261,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,143,894,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として401,321,000円を支出する予定であるため、賞与引当金786,908,438円を取り崩すこととする。

平成30年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業収益		100,389,892	
	1 営業収益		89,494,883	
		1 運輸収益	82,008,545	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	7,486,338	広告収入等
	2 営業外収益		10,684,009	
		1 受取利息及び配当金	11,000	配当金等
		2 一般会計負担金	211,478	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	6,755,814	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長期前受金戻入	3,653,296	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	52,421	不用品売却代等
	3 特別利益		211,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 その他特別利益	211,000	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業費		85,176,136	
	1 営業費用		73,810,614	
		1 線路保存費	7,643,133	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電路保存費	3,990,474	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車両保存費	5,187,179	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,200,649	電車運転費
		5 運 輸 費	15,678,130	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	1,767,189	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	210,817	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,600,195	
		9 減 価 償 却 費	24,532,848	
	2 営業外費用		11,355,522	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,462,167	利子及び手数料等

		2 消費税及び地方消費税	3,884,333	
		3 雑 支 出	9,022	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			17,688,502	
	1 企 業 債		12,204,000	
		1 高速度鉄道事業公債	9,398,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	442,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	2,364,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,194,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,194,000	建設改良費出資金
	3 貸 付 金 返 還 金		1,000,000	
		1 貸 付 金 返 還 金	1,000,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一 般 会 計 補 助 金		1,516,006	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 一般会計補助金	1,516,006	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		577,680	
		1 国庫補助金	577,680	建設改良費補助金
	6 県補助金		30,000	
		1 県補助金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		166,816	
		1 その他資本収入	166,816	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			54,501,104	
	1 建設改良費		12,963,297	
		1 用地費	2,362	地上権取得費
		2 建物費	349,442	建物の改良費等
		3 構築費	4,055,027	すい道及び駐車場の改良費等
		4 変電所費	1,686,332	変電設備の改良費等
		5 電線路費	2,234,433	電路設備の改良費等

		6 車 両 費	3,646,955	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	849,188	事業用機械器具の購入費等
		8 リース資産購入費	68,822	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	70,736	
	2 企 業 債 償 還 金		41,027,807	
		1 企 業 債 償 還 金	41,027,807	
	3 出 資 金		500,000	
		1 出 資 金	500,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成30年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,386,816,000
	減価償却費	24,532,848,000
	固定資産除却費	430,580,000
	引当金の増減額 (△は減少)	347,504,000
	長期前受金戻入	△ 3,653,296,000
	受取利息及び配当金	△ 11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,459,199,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,207,000
	未払金の増減額 (△は減少)	593,137,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,500,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,092,000
	小計	44,034,173,000
	受取利息及び配当金	11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,459,199,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,585,974,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	12,501,949,000
	国庫補助金による収入		577,680,000
	県補助金による収入		30,000,000
	他会計からの繰入金による収入		1,516,006,000
	他会計運用資金の純増減額（△は減少）		1,500,000,000
	その他資本収入		154,496,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,723,767,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入金の純増減額（△は減少）	△	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,204,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	41,027,807,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入		1,000,000,000
	他会計からの出資による収入		2,194,000,000
	他会計への出資による支出	△	500,000,000
	リース債務の返済による支出	△	68,822,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,398,629,000
	資金増加額（又は減少額）		1,463,578,000
	資金期首残高		2,975,967,495

資金期末残高

4,439,545,495

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,790	—	10,210,552	879,681	11,055,026	22,145,259	4,279,356	26,424,615
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,790	—	10,133,643	862,425	11,226,938	22,223,006	4,294,512	26,517,518
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	76,909	17,256	△ 171,912	△ 77,747	△ 15,156	△ 92,903
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	428,242	1,604,888	1,718,092	523,517	235,485	4,697,741	55,546			
前 年 度	435,107	1,594,320	1,684,149	520,179	236,770	4,561,708	54,466			
比 較	△ 6,865	10,568	33,943	3,338	△ 1,285	136,033	1,080			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	101,059	461,899	220	27,521	3,010	1,197,806				
前 年 度	102,483	460,460	270	33,433	2,593	1,541,000				
比 較	△ 1,424	1,439	△ 50	△ 5,912	417	△ 343,194				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	77,146	1 給与改定に伴う増減分	9,979	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	119,545	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.2% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,734 人
		3 その他の増減分	△ 52,378	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2,763 人 27 人 2,790 人 前年度 2,755 人 35 人 2,790 人 増 減 8 人 △ 8 人 -
手 当	△ 171,339	1 制度改正に伴う増減分	96,862	期末及び奨励手当	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 268,201	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(三)
平成29年10月1日現在	平均給料月額	334,844円	291,422円
	平均給与月額	466,365円	447,835円
	平均年齢	44歳0月	41歳10月
平成28年10月1日現在	平均給料月額	333,756円	290,577円
	平均給与月額	458,125円	445,108円
	平均年齢	43歳9月	41歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高校卒	148,800	148,800
大学卒	178,400	178,400

級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)			区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	47	2.3	平成28年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	43	2.1
	8級	6	0.9	4級	532	25.9		8級	6	0.9	4級	519	25.3
	7級	41	6.4	3級	528	25.7		7級	41	6.3	3級	498	24.3
	6級	57	9.0	2級	737	35.9		6級	56	8.7	2級	746	36.3
	5級	85	13.4	1級	210	10.2		5級	83	12.8	1級	247	12.0
	4級	240	37.7	計	2,054	100		4級	259	40.1	計	2,053	100
	3級	51	8.0					3級	46	7.1			
	2級	143	22.5					2級	138	21.4			
	1級	12	1.9					1級	16	2.5			
	計	636	100					計	646	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成29年10月1日現在)	2.5	0.3	3.3
支給対象職員比率 (平成29年10月1日現在)	78.2	24.4	95.5
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消費税資本的 収 支 調 整 額 等 <small>千円</small>
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成27年第18号議決)	13,000,000	28~29	5,957,667	30~32	4,184,382	80,634	72,571	4,031,000	177
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成29年第18号議決)	10,000,000		—	30~32	10,000,000	571,000	514,000	8,915,000	—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	13,000,000		—	31~33	13,000,000	856,000	771,000	11,373,000	—
廃 棄 物 の 処 理 委 託	8,000		—	31	8,000	—	—	—	8,000

○ 平成30年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	413,956,272,279
イ 土地	22,371,414,429	企業債合計	413,956,272,279
ロ 建物	32,535,408,405	(2) リース債務	254,065,208
減価償却累計額	△ 20,283,650,232	(3) 引当金	
ハ 線路設備	1,063,124,417,788	イ 退職給付引当金	21,326,636,657
減価償却累計額	△ 511,167,965,130	引当金合計	21,326,636,657
ニ 電路設備	57,755,011,838	固定負債合計	435,536,974,144
減価償却累計額	△ 35,622,331,584	4 流動負債	
ホ 車両	101,957,687,654	(1) 一時借入金	700,000,000
減価償却累計額	△ 79,720,111,567	(2) 企業債	
ヘ 機械装置	54,483,274,374	イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	38,242,271,000
減価償却累計額	△ 41,312,880,345	企業債合計	38,242,271,000
ト 工具器具及び備品	4,707,102,966	(3) リース債務	94,029,000
減価償却累計額	△ 3,543,530,233	(4) 他会計運用資金	4,100,000,000
チ リース資産	477,256,600	(5) 未払金	11,324,999,000
減価償却累計額	△ 154,943,560	(6) 前受金	3,666,634,000
リ 建設仮勘定	3,570,746,670	(7) 引当金	
有形固定資産合計	649,176,908,073		

借 方		貸 方	
(2) 未 収 金	5,817,841,000		
(3) 貯 蔵 品	114,000,000		
(4) 他 会 計 貸 付 金	<u>1,000,000,000</u>		
流 動 資 産 合 計	<u>11,371,386,495</u>		
資 産 合 計	690,111,118,982	負 債 資 本 合 計	690,111,118,982

注 記 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数
線路設備 3～60年
電路設備 5～40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ237,432,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は45,168,177,320円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42,154,917円
1年超	533,688,967円
計	575,843,884円

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として866,668,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金751,503,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,683,436,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として870,304,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,722,153,000円を取り崩すこととする。

○ 平成29年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	76,076,022,000	
(2)	運輸雑収	6,564,545,000	82,640,567,000
2	営業費用		
(1)	線路保存費	6,955,274,000	
(2)	電路保存費	3,762,023,000	
(3)	車両保存費	4,674,028,000	
(4)	運転費	11,387,451,000	
(5)	運輸費	15,382,789,000	
(6)	運輸管理費	1,661,532,000	
(7)	研修所費	194,748,000	
(8)	一般管理費	2,305,032,000	
(9)	減価償却費	24,249,026,000	70,571,903,000
	営業利益		12,068,664,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	10,276,000	
(2)	一般会計負担金	210,411,000	

(3) 一般会計補助金	8,102,781,000		
(4) 長期前受金戻入	3,671,362,000		
(5) 雑収益	<u>26,880,000</u>	12,021,710,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,568,331,000		
(2) 雑支出	<u>174,933,000</u>	<u>8,743,264,000</u>	<u>3,278,446,000</u>
経常利益			15,347,110,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>339,334,000</u>	<u>339,334,000</u>	<u>339,334,000</u>
当年度純利益			15,686,444,000
前年度繰越欠損金			<u>248,223,001,498</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>232,536,557,498</u></u>

○ 平成 29 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	439,994,543,279
イ 土地	22,371,414,429	企業債合計	439,994,543,279
ロ 建物	32,179,089,405	(2) リース債務	128,342,208
減価償却累計額	△ 19,696,593,110	(3) 引当金	
ハ 線路設備	1,058,625,629,044	イ 退職給付引当金	20,995,498,657
減価償却累計額	△ 494,624,481,434	引当金合計	20,995,498,657
ニ 電路設備	57,158,646,835	固定負債合計	461,118,384,144
減価償却累計額	△ 34,555,794,853	4 流動負債	
ホ 車両	101,961,569,904	(1) 一時借入金	900,000,000
減価償却累計額	△ 79,806,762,695	(2) 企業債	
ヘ 機械装置	54,198,120,590	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,027,807,000
減価償却累計額	△ 41,480,032,753	企業債合計	41,027,807,000
ト 工具器具及び備品	4,591,650,792	(3) リース債務	51,142,000
減価償却累計額	△ 3,396,821,463	(4) 他会計運用資金	2,600,000,000
チ リース資産	257,412,600	(5) 未払金	11,168,596,000
減価償却累計額	△ 91,223,560	(6) 前受金	3,666,634,000
リ 建設仮勘定	3,627,436,342	(7) 引当金	
有形固定資産合計	661,319,260,073		

借	方	貸	方
(2) 無形固定資産		イ 賞与引当金	1,722,153,000
イ 地上権	18,733,484,775	引当金合計	1,722,153,000
ロ 地役権	30,355,068	(8) 預り金	3,631,931,000
ハ 庁舎利用権	12,172,035	(9) その他流動負債	1,065,964,000
無形固定資産合計	18,776,011,878	流動負債合計	65,834,227,000
(3) 投資		5 繰延収益	
イ 投資有価証券	105,000,000	(1) 長期前受金	179,468,784,296
ロ その他投資	143,131,000	収益化累計額	△ 68,843,025,471
投資合計	248,131,000	繰延収益合計	110,625,758,825
(4) 他会計出資金		負債合計	637,578,369,969
イ 他会計出資金	9,000,000,000		
他会計出資金合計	9,000,000,000	資 本 の 部	
(5) 他会計貸付金		6 資本金	291,787,931,263
イ 他会計貸付金	2,078,000,000	7 剰余金	
他会計貸付金合計	2,078,000,000	(1) 資本剰余金	
B 関 連		イ 受贈財産評価額	1,865,611,031
(1) 有形固定資産		ロ その他の資本剰余金	3,128,546,217
イ 建物	439,502,501	資本剰余金合計	4,994,157,248
減価償却累計額	△ 185,887,577	253,614,924	
有形固定資産合計	253,614,924	(2) 欠損金	
(2) 無形固定資産		イ 当年度未処理欠損金	232,536,557,498
イ 庁舎利用権	303,781,612	欠損金合計	232,536,557,498
無形固定資産合計	303,781,612	剰余金合計	△ 227,542,400,250
固定資産合計	691,978,799,487	資本合計	64,245,531,013
2 流動資産			

(1) 現金預金	2,975,967,495		
(2) 未収金	5,753,634,000		
(3) 貯蔵品	114,000,000		
(4) 他会計貸付金	1,000,000,000		
(5) その他流動資産	<u>1,500,000</u>		
流動資産合計		<u>9,845,101,495</u>	
資産合計		701,823,900,982	負債資本合計
			701,823,900,982

注 記 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権

50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見

込まれる額は49,401,674,498円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	115,979,917円
1年超	573,089,884円
計	689,069,801円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として727,265,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金643,102,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,511,593,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として840,225,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,656,144,415円を取り崩すこととする。

この冊子は、古紙・リサイクルを含む再生紙を使用しています。